2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社荏原製作所	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6361	URL	https://www.ebara.com/jp-ja/
代　　表　　者　（役職名）	代表執行役社長 CEO兼COO	（氏名）	細田　修吾
問合せ先責任者　（役職名）	執行役 CFO	（氏名）	渕田　徹也 （TEL）03-3743-6111
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　証券アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	745,937	12.4	83,597	20.2	101,364	53.1	72,848	54.4	71,476	60.0	76,042	82.9
2025年12月期第３四半期	663,555	9.8	69,541	16.2	66,227	10.4	47,187	8.6	44,683	8.9	41,580	△10.0

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	156.67	156.57
2025年12月期第３四半期	96.76	96.67

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,120,470	556,379	544,300	48.6
2025年12月期	1,082,201	521,666	508,875	47.0

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	ー	28.00	ー	31.00	59.00
2026年12月期	ー	33.00	ー		
2026年12月期(予想)				33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	1,053,000	9.9	125,000	9.8	142,000	28.0	99,500	29.8	218.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

2026年８月14日に公表した2026年12月期の通期業績予想について受注高及びセグメント別の営業利益の内訳を修正しています。詳細については、添付資料Ｐ．７「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期３Ｑ	457,449,185株	2025年12月期	462,199,185株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	2,051,665株	2025年12月期	5,612,828株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期３Ｑ	456,219,109株	2025年12月期３Ｑ	461,769,640株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.７「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 9
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ……11
要約四半期連結損益計算書 ……11
第３四半期連結累計期間 ……11
要約四半期連結包括利益計算書 ……12
第３四半期連結累計期間 ……12
（３）要約四半期連結持分変動計算書 ……13
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（作成の基礎） ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（事業セグメント） ……16
（偶発事象） ……18
（重要な後発事象） ……20
３．その他 ……21
（１）セグメント情報 ……21
（２）エリア別情報 ……23
（３）精密・電子事業における工場の賃貸借契約締結 ……23

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
受注高	680,162	979,050	298,888	43.9
売上収益	663,555	745,937	82,381	12.4
営業利益	69,541	83,597	14,056	20.2
売上収益営業利益率（%）	10.5	11.2	－	－
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	44,683	71,476	26,793	60.0
基本的１株当たり四半期利益 (円)	96.76	156.67	59.91	61.9

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が継続しました。世界経済は、中国経済の停滞による下振れリスクはあるものの、持ち直しの動きがみられました。一方で、中東やウクライナ情勢、米国の政策動向、米中の対立による半導体輸出管理規制強化などの地政学リスクには注視が必要な状況です。

このような環境の下、当社グループは2026年を初年度とする３か年の中期経営計画「E-Plan2028」を策定し、「全体最適を通じた持続的価値創造の実現」をテーマに、グループ全体最適による経営基盤の強化を通じてグローバル競争力と収益性を高め、経営指標の達成に向けた各種施策への取り組みを進めています。

当第３四半期連結累計期間の受注高は、「精密・電子」においては、AI向け需要の牽引により、顧客の工場稼働率の上昇や増産投資の拡大を受けて前年同期を上回りました。また、「建築・産業」「環境」「エネルギー」においても堅調に推移した結果、連結全体の受注高は前年同期比で増加となりました。売上収益及び営業利益は、「エネルギー」の減収減益を他のセグメントがカバーして、連結全体としては増収増益となりました。また、第１四半期まで持分法適用関連会社であった水ingの株式譲渡に伴い、金融収益34億円並びに持分法で会計処理されている投資の売却益172億円を計上しています。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における受注高は9,790億50百万円（前年同期比43.9%増）、売上収益は7,459億37百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は835億97百万円（前年同期比20.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は714億76百万円（前年同期比60.0%増）となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

《事業セグメント別の概況》

（単位：百万円）

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	増減率(%)	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	増減率(%)	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	増減率(%)
精密・電子	201,062	426,654	112.2	223,315	293,569	31.5	32,872	58,193	77.0
エネルギー	150,955	168,916	11.9	159,309	144,867	△9.1	17,072	1,411	△91.7
建築・産業	188,304	223,674	18.8	173,407	194,960	12.4	10,599	13,155	24.1
インフラ	45,639	38,719	△15.2	41,742	43,781	4.9	3,667	4,746	29.4
環境	93,366	120,350	28.9	64,837	68,011	4.9	7,276	9,036	24.2
報告セグメント計	679,328	978,314	44.0	662,613	745,189	12.5	71,488	86,543	21.1
その他	833	736	△11.7	942	747	△20.7	△1,693	△2,410	－
調整額	－	－	－	－	－	－	△254	△534	－
合計	680,162	979,050	43.9	663,555	745,937	12.4	69,541	83,597	20.2

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント	2026年12月期 第３四半期の事業環境	2026年12月期 第３四半期の事業概況と受注高の増減率（注）１	
精密・電子	・顧客の工場稼働率は、AI向け需要が市場を牽引し、高水準で推移している。顧客の増産投資についても同様に拡大傾向にある。	・製品受注は、AI需要を背景にロジック/ファウンドリ、メモリ向けを中心に当初の想定を上回る速度で増加傾向が続いている。また、顧客の工場稼働率の回復に伴い、サービス＆サポート受注も前年同期を上回る。	
エネルギー	・製品分野では、オイル&ガス市場全体は堅調に推移する中で、石油化学市場は中国で減速が続くものの、LNG市場は北米・中東を中心に需要が堅調に推移している。中国の電力市場も引き続き活発に推移している。 ・サービス分野では、中東情勢により、当該地域への部品出荷・指導員派遣に影響を及ぼしている。	・製品の受注高は、前年同期を上回る。 ・サービス分野の受注高は、前年同期を上回る。	
建築・産業	＜海外＞ ・北米は建設コストの高騰、労働力不足が引き続き重荷となっているが、データセンターなど一部の分野の成長により回復がみられる。 ・欧州はエネルギー供給の不安定さや地政学リスクが投資意欲を抑制し、建築設備市場は低迷が続いている。 ・中国は不動産市場の調整が継続し住宅・商業分野の民間投資は抑制され、建築設備市場は減退している。 ＜国内＞ ・建築設備市場は、建設コスト上昇の影響による建築着工棟数の減少が下げ止まり、前年同期並みで推移。サービス市場での需要は引き続き増加傾向である。 ・産業市場は、脱炭素化を見据えた設備投資の検討や事業構造の転換など中長期で大きな変化が想定されるが、足元ではデータセンター・半導体市場を始めとして堅調に推移している。一方で、国内外の製造業・建設業の不振により鉄鋼需要が減退し、さらに輸入材の増加によって国内鉄鋼業界が低迷して、設備投資が停滞している。	＜海外＞ ・欧米及びアジア地域では受注が堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 ＜国内＞ ・サービス＆サポートの受注が堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。	
インフラ	＜海外＞ ・水インフラ市場は、東南アジアは経済成長によるポンプ需要が牽引し、北米においては施設の老朽化による整備などが進み需要は堅調に推移している。中国は、政府の財政出動による公共投資において減速傾向もみられるが、一定の需要は継続している。 ＜国内＞ ・社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 ・公共向け建設市場は、例年どおりに推移している。既存設備のアフター関連は堅調な需要が継続している。	＜海外＞ ・水インフラの受注高は前年同期を下回る。 ＜国内＞ ・公共向けの受注高は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大などの施策の継続的な取り組みにより堅調に推移しているが、大型案件を複数受注した前年同期を下回る。	
環境 （注）２	＜国内＞ ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移している。 ・既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 ・民間向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。	＜国内＞ ・EPCは大型案件を受注、O&Mは大型案件の受注のほかにインフレスライドの適用等もあり、全体では前年同期を大きく上回る。 [大型案件の受注状況] ・公共向け廃棄物処理施設の新設及び長期包括運営契約（１件） ・公共向け廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事及び長期包括運営契約（１件）	

（注）１．矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。
＋５％以上の場合は 、△５％以下の場合は 、±５％の範囲内の場合は で表しています。
２．O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前年度末に比べて営業債権及びその他の債権が171億40百万円減少した一方、有形固定資産が229億43百万円、棚卸資産が217億81百万円、現金及び現金同等物が147億87百万円増加したことなどにより、382億69百万円増加し、１兆1,204億70百万円となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前年度末に比べて社債、借入金及びリース負債が24億48百万円減少した一方、その他の流動負債が37億14百万円、契約負債が33億78百万円増加したことなどにより、35億57百万円増加し、5,640億91百万円となりました。

（資本）

当第３四半期連結会計期間末における資本は、配当金を292億６百万円支払い、自己株式を100億２百万円取得した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益714億76百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が32億23百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて347億12百万円増加し、5,563億79百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は5,443億円で、親会社所有者帰属持分比率は48.6%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境については、米国の関税等の政策動向、米中の対立による半導体輸出管理規制強化、中東やウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格への影響、為替変動などといった懸念材料があり、不透明な状況が続くと見込まれます。しかしながら、半導体の長期的な需要拡大や、社会インフラの安定的な需要などに支えられ、当社事業は堅調に推移することを見込んでいます。

そのような中で、2026年12月期通期の業績については、前回決算発表時（2026年８月14日）以降の業績の動向を踏まえ、受注高については「精密・電子」における増加、営業利益については主に「精密・電子」における増加及び「エネルギー」における減少により、予想を以下のとおり修正いたします。売上収益については前回予想から変更ありません。また、事業セグメント別の修正後の予想は以下のとおりです。

業績見通しの前提となる第４四半期の為替レートについては変更ありません。（１米ドル＝145円、１ユーロ＝175円、１人民元＝20円）

《業績見通し》

（単位：億円）

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想（A）	12,450	10,530	1,250	1,420	995
今回修正予想（B）	12,950	10,530	1,250	1,420	995
増減額（B－A）	500	－	－	－	－
増減率（%）	4.0	－	－	－	－
（ご参考） 前期実績 （2025年12月期）	9,496	9,582	1,138	1,109	766

《事業セグメント別の業績見通し》

（単位：億円）

		精密・電子	エネルギー	建築・産業	インフラ	環境	その他	合計
前回発表予想（A）	受注高	5,500	2,200	2,800	600	1,350	0	12,450
	売上収益	4,250	2,050	2,650	600	980	0	10,530
	セグメント利益	770	180	190	55	130	△75	1,250
今回修正予想（B）	受注高	6,000	2,200	2,800	600	1,350	0	12,950
	売上収益	4,250	2,050	2,650	600	980	0	10,530
	セグメント利益	790	130	190	60	135	△55	1,250
増減額（B－A）	受注高	500	－	－	－	－	－	500
	売上収益	－	－	－	－	－	－	－
	セグメント利益	20	△50	－	5	5	20	－

《事業セグメント別の事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
精密・電子 （注）１	・顧客工場の稼働率は高水準で推移しており、市場全般としてはAI関連を中心に成長が期待され、ロジック/ファウンドリ、メモリにおいて投資継続が見込まれる。 ＜2026年12月期の市場見立て＞ WFE:20%以上成長見込み
エネルギー	・製品分野では、オイル&ガス市場全体は堅調に推移すると見込まれる中で、石油化学市場は中国での減速が続くと見込まれるものの、LNG市場は堅調な成長が期待される。 ・脱炭素関連市場は、アンモニア、水素、CCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）等を中心に商用化局面への移行が進んでいる。 ・電力市場は、国内やアジアを中心にアンモニア転換プロジェクトの計画に一部遅れが発生している。中国では火力発電の新設及び高効率化改造の需要が継続すると見込まれる。 ・サービス分野では、メンテナンス需要が通常レベルに戻るとみられる。 ・中東情勢による影響は引き続き注視する必要がある。 ＜2026年12月期の市場見立て＞ LNG:６%台成長見込み エチレン:３%台成長見込み
建築・産業	＜海外＞ ・北米は関税政策の影響により投資に対する慎重姿勢が続く見通し。一方、データセンターなど一部の分野では底堅い成長が見込まれる。 ・欧州は景気停滞感が残り、建築設備市場は横ばいで推移すると見込まれる。 ・中国は住宅・商業分野の投資抑制により建築設備市場の減退が続くと見込まれる。一方、産業市場ではデータセンター、半導体製造設備などへの投資が見込まれる。 ・中東情勢に伴う物流混乱や資材価格への影響が引き続きあるものの限定的。 ＜国内＞ ・建築設備市場は、建築需要は堅調であるものの、資材価格や人件費の上昇を懸念した工事の先送りや計画見直しの動きは継続すると見込まれる。 ・産業市場は、特に化学市場において、石油化学分野での再編機運や川下である機能性化学への成長投資を伴う市場変化が大きくなると見込まれる。市場全体としては設備投資などの需要が継続すると見込まれ、データセンター、半導体市場への設備投資が急速に拡大しつつある。一方、鉄鋼業界は景気低迷が継続するものの、脱炭素や高付加価値鋼材の設備投資の増加が見込まれる。 ＜2026年12月期の市場見立て＞ 海外:２%台成長見込み 国内:横ばい
インフラ	＜海外＞ ・アジアの人口増に伴う水需要や、北米の老朽化施設の整備等により、市場全体では緩やかな成長が継続すると見込まれる。 ・中国は景気減速傾向の影響があるものの、政府主導の公共投資により、一定の需要は継続すると見込まれる。 ・また、地球温暖化、異常気象により世界各地で洪水被害が年々増えており、特に東南アジアや中東において排水ポンプの整備需要が見込まれる。 ＜国内＞ ・激甚化・頻発化する自然災害に対する流域治水の取り組み、加速するインフラ設備の老朽化への対応、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーションの推進等により需要は堅調に推移すると見込まれる。 ＜2026年12月期の市場見立て＞ 海外:４%台成長見込み 国内:横ばい
環境	＜国内＞ ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、入札ベースにおいて前年比で大きな変動はなく、概ね例年水準で推移すると見込まれる。 ・民間向けのバイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 ・老朽化施設の延命化需要が増加しているが、短期的には例年並みと見込まれる。 ＜2026年12月期の市場見立て＞ 国内:横ばい

（注）１．WFE……Wafer Fab Equipment（半導体前工程製造装置）

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第３四半期 連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	143,485	158,272
営業債権及びその他の債権	209,180	192,040
契約資産	119,684	110,397
棚卸資産	197,695	219,477
未収法人所得税	860	5,200
その他の金融資産	3,581	4,724
その他の流動資産	42,905	44,716
流動資産合計	717,392	734,828
非流動資産		
有形固定資産	258,032	280,975
のれん及び無形資産	61,472	67,821
持分法で会計処理されている投資	8,001	－
繰延税金資産	23,444	24,147
その他の金融資産	5,086	5,232
その他の非流動資産	8,770	7,463
非流動資産合計	364,808	385,641
資産合計	1,082,201	1,120,470

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第３四半期 連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	148,175	147,898
契約負債	82,498	85,876
社債、借入金及びリース負債	131,746	52,837
未払法人所得税	15,420	14,151
引当金	14,437	15,986
その他の金融負債	1,112	1,385
その他の流動負債	54,953	58,667
流動負債合計	448,343	376,805
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	92,989	169,449
退職給付に係る負債	8,855	8,579
引当金	3,947	3,479
繰延税金負債	2,153	2,020
その他の金融負債	80	562
その他の非流動負債	4,164	3,195
非流動負債合計	112,191	187,286
負債合計	560,534	564,091
資本		
資本金	80,751	80,804
資本剰余金	77,701	76,689
利益剰余金	319,262	343,280
自己株式	△20,326	△11,125
その他の資本の構成要素	51,486	54,652
親会社の所有者に帰属する持分合計	508,875	544,300
非支配持分	12,790	12,078
資本合計	521,666	556,379
負債及び資本合計	1,082,201	1,120,470

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	663,555	745,937
売上原価	451,406	508,895
売上総利益	212,148	237,042
販売費及び一般管理費	143,134	154,029
その他の収益	2,209	2,044
その他の費用	1,681	1,459
営業利益	69,541	83,597
金融収益	1,487	4,818
金融費用	5,682	5,445
持分法による投資損益	882	1,169
持分法で会計処理されている投資の売却益	－	17,225
税引前四半期利益	66,227	101,364
法人所得税費用	19,040	28,516
四半期利益	47,187	72,848
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	44,683	71,476
非支配持分に帰属する四半期利益	2,504	1,371
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益(円)	96.76	156.67
希薄化後１株当たり四半期利益(円)	96.67	156.57

要約四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	47,187	72,848
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	38	△84
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	9	△216
純損益に振り替えられることのない項目合計	48	△301
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	256	5
在外営業活動体の換算差額	△5,911	3,489
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,654	3,495
税引後その他の包括利益合計	△5,606	3,193
四半期包括利益合計	41,580	76,042
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	39,224	74,404
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,356	1,637

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定
2025年１月１日残高	80,639	76,707	272,382	△323	43,596	543	△268	－
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	－	－	44,683	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△5,764	48	256	－
四半期包括利益合計	－	－	44,683	－	△5,764	48	256	－
所有者との取引額								
配当金	－	－	△27,718	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	△3	△5,401	－	－	－	－
自己株式の処分	－	0	－	0	－	－	－	－
株式報酬取引	111	506	－	－	－	－	－	－
非支配持分の取得及び処分	－	△103	－	－	－	－	－	－
子会社の増資による非支配持分の増減	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△1	－	－	1	－	－
所有者との取引額合計	111	403	△27,723	△5,401	－	1	－	－
2025年９月30日残高	80,750	77,110	289,342	△5,724	37,832	593	△11	－

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の構成要素			
	合計	合計		
2025年１月１日残高	43,871	473,277	12,059	485,336
当期変動額				
四半期包括利益				
四半期利益	－	44,683	2,504	47,187
その他の包括利益	△5,458	△5,458	△147	△5,606
四半期包括利益合計	△5,458	39,224	2,356	41,580
所有者との取引額				
配当金	－	△27,718	△1,905	△29,623
自己株式の取得	－	△5,405	－	△5,405
自己株式の処分	－	0	－	0
株式報酬取引	－	617	－	617
非支配持分の取得及び処分	－	△103	△15	△118
子会社の増資による非支配持分の増減	－	－	2	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1	－	－	－
所有者との取引額合計	1	△32,609	△1,917	△34,526
2025年９月30日残高	38,413	479,892	12,497	492,390

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定
2026年１月１日残高	80,751	77,701	319,262	△20,326	51,097	425	△36	－
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	－	－	71,476	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	3,223	△255	5	△45
四半期包括利益合計	－	－	71,476	－	3,223	△255	5	△45
所有者との取引額								
配当金	－	－	△29,206	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	△48	△10,002	－	－	－	－
自己株式の処分	－	513	－	1,236	－	－	－	－
自己株式の消却	－	△0	△17,966	17,966	－	－	－	－
株式報酬取引	53	△1,525	－	－	－	－	－	－
非支配持分の取得及び処分	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社の増資による非支配持分の増減	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△238	－	－	192	－	45
所有者との取引額合計	53	△1,012	△47,459	9,200	－	192	－	45
2026年９月30日残高	80,804	76,689	343,280	△11,125	54,320	362	△30	－

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の構成要素			
	合計	合計		
2026年１月１日残高	51,486	508,875	12,790	521,666
当期変動額				
四半期包括利益				
四半期利益	－	71,476	1,371	72,848
その他の包括利益	2,927	2,927	266	3,193
四半期包括利益合計	2,927	74,404	1,637	76,042
所有者との取引額				
配当金	－	△29,206	△2,349	△31,556
自己株式の取得	－	△10,051	－	△10,051
自己株式の処分	－	1,750	－	1,750
自己株式の消却	－	－	－	－
株式報酬取引	－	△1,472	－	△1,472
非支配持分の取得及び処分	－	－	－	－
子会社の増資による非支配持分の増減	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	238	－	－	－
所有者との取引額合計	238	△38,980	△2,349	△41,330
2026年９月30日残高	54,652	544,300	12,078	556,379

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	66,227	101,364
減価償却費及び償却費	24,924	30,939
減損損失	361	18
受取利息及び受取配当金	△1,441	△4,785
支払利息	2,828	4,436
為替差損益（△は益）	△2,800	759
持分法による投資損益（△は益）	△882	△1,169
持分法で会計処理されている投資の売却益（△は益）	－	△17,225
固定資産売却損益（△は益）	△74	△172
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	4,270	19,027
契約資産の増減額（△は増加）	18,909	10,983
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,431	△20,544
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△25,320	1,278
契約負債の増減額（△は減少）	△3,033	2,624
引当金の増減額（△は減少）	1,558	1,023
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△471	175
未払又は未収消費税等の増減額	1,149	2,727
その他	1,070	△494
小計	71,847	130,967
利息の受取額	1,293	1,287
配当金の受取額	1,723	5,333
利息の支払額	△2,523	△4,073
法人所得税の支払額	△28,199	△35,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,141	98,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,709	△8,764
定期預金の払戻による収入	3,042	7,262
投資有価証券の取得による支出	△600	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	62	－
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△59,442	△56,506
有形固定資産の売却による収入	203	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,892
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	－	24,232
その他	△112	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,555	△35,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	36,014	△55,953
長期借入れによる収入	34,998	77,063
長期借入金の返済による支出	△13,299	△23,901
リース負債の返済による支出	△4,437	△4,684
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5,405	△10,051
配当金の支払額	△27,718	△29,206
非支配持分への配当金の支払額	△1,905	△2,349
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△118	－
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,131	△49,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△728	1,017
超インフレの調整	1,936	△115
現金及び現金同等物の増減額	2,925	14,787
現金及び現金同等物の期首残高	171,031	143,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,957	158,272

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約四半期連結財務諸表計上額（注）３
	精密・電子	エネルギー	建築・産業	インフラ	環境	合計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	223,315	159,309	173,407	41,742	64,837	662,613	942	663,555	－	663,555
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1	849	917	39	88	1,897	989	2,886	△2,886	－
計	223,317	160,159	174,325	41,782	64,925	664,510	1,931	666,441	△2,886	663,555
セグメント利益又は損失	32,872	17,072	10,599	3,667	7,276	71,488	△1,693	69,795	△254	69,541
金融収益										1,487
金融費用										5,682
持分法による投資損益										882
持分法で会計処理されている投資の売却益										－
税引前四半期利益										66,227

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地域統括会社等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）２	合計	調整額（注）３	要約四半期連結財務諸表計上額（注）４
	精密・電子	エネルギー（注）１	建築・産業	インフラ	環境	合計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	293,569	144,867	194,960	43,781	68,011	745,189	747	745,937	―	745,937
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1	1,386	1,510	242	103	3,244	1,059	4,304	△4,304	―
計	293,570	146,253	196,470	44,023	68,115	748,434	1,806	750,241	△4,304	745,937
セグメント利益又は損失	58,193	1,411	13,155	4,746	9,036	86,543	△2,410	84,132	△534	83,597
金融収益										4,818
金融費用										5,445
持分法による投資損益										1,169
持分法で会計処理されている投資の売却益										17,225
税引前四半期利益										101,364

（注）１．第１四半期連結累計期間より、水素事業の一部の売上収益及びセグメント損益を「エネルギー」に含めています。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地域統括会社等を含んでいます。

３．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

４．セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（偶発事象）

（岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について）

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年１月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年７月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年７月25日に受領）、2020年７月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年７月20日に受領）、2021年８月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年８月25日に受領）を行いました。

岐阜地方裁判所は、2023年５月31日に、EEPに対して７億48百万円及びこれに対する2015年10月23日から支払日までの年５分の割合による遅延損害金の支払いを命じ、岐阜市のその余の請求を棄却する判決を言い渡しました。2023年６月12日、EEPは当該判決のうち岐阜市の請求を認めた部分並びにEEPの主張が認められなかった部分について、これを不服として名古屋高等裁判所に控訴を提起し、同裁判所にて審理がなされておりましたが、2024年５月17日に、①一審判決を修正しEEPは岐阜市に対して６億５百万円及び2015年10月23日から支払日までの年５分の遅延損害金を支払うことを命じる、②別途EEPが岐阜市に請求し①の事件と併合審理となっていた粗大ごみ暫定処理費用についても、一審の請求棄却判決を修正し岐阜市はEEPに対して１億22百万円及び 2018年５月19日から支払日までの年６分の遅延損害金を支払うことを命じる、との判決が言い渡されました。EEPは判決を精査した結果、当該控訴審判決を受入れ、上告並びに上告受理申立てを行わないことといたしました。しかしながら、岐阜市により上告提起及び上告受理の申立てがなされた旨の上告提起通知書及び上告受理申立通知書がEEPに送達されました。

最高裁判所は、2026年７月７日に、控訴審判決のうちEEPの岐阜市に対して支払いを命じる部分につき、①控訴審判決の損害に関する計算方法（岐阜市が本事故発生により免れた本施設の運転管理費用を損害から差し引く方法）に誤りがあること、及び②本事故で焼損した粗大ごみ処理施設の解体費用を損害に含めなかったことが誤りであり、解体費用のうち本件火災事故と相当因果関係のある損害等について更に審理を尽くさせるために、本事件を名古屋高等裁判所に差し戻しました。なお、上記①及び②以外の岐阜市の上告及び上告受理申立理由は棄却されております。

EEPは前々連結会計年度において、控訴審判決に基づいてEEPの岐阜市に対する損害賠償金及び遅延損害金である８億36百万円を訴訟損失引当金に、当該事案に付保された保険契約に鑑み将来充当を見込んでいる同額をその他の非流動資産にそれぞれ計上していました。当第３四半期連結累計期間において、EEPは上述の最高裁判決の①を受けて、訴訟損失引当金を１億80百万円追加計上し（総額10億17百万円）、保険契約に関わるその他の非流動資産を１億57百万円追加計上（総額９億93百万円）しました。また、本最高裁判決により、控訴審判決で認容された岐阜市のEEPに対する粗大ごみの暫定処理費用（１億22百万円）の支払義務が確定したことから、遅延損害金を含む１億66百万円をその他の非流動資産に計上しました。結果として、本最高裁判決の影響により、当第３四半期連結累計期間の営業利益が１億43百万円増加しております。

本訴訟が連結業績に与える影響は軽微と判断しています。

（フランスに所在するNaphtachimieエチレンプラントにおける火災事故に関する係争について）

2012年12月22日、フランスに所在するNaphtachimieエチレンプラントで、プラントのオーバーホール直後に火災が発生しました。事故当時、同プラントを運営するNaphtachimie社は、Total Refining Chemicals社とINEOS社の合弁会社でした。当社連結子会社であるElliott Companyの子会社のElliott Turbomachinery S.A. は、プラントに設置されたコンプレッサのオーバーホール作業を行っていました。

火災の発生後、Naphtachimie社、Total Refining Chemicals社、INEOS社及びそれらのグループ会社並びにそれらの保険会社らは、フランスにおいて訴訟を提起し、Elliott Turbomachinery S.A.、Elliott Company、その子会社であるElliott Turbomachinery Ltd.（以下、総称して単に「Elliottら」と言います。）を含めたオーバーホールに関連する複数の事業者らに対して、火災によって発生した損害の賠償を求めています。

当該訴訟において、Elliottらは一切の責任を否定しています。裁判所が任命した専門家から、技術面及び損害額について法的拘束力のない報告書が提出されましたが、Elliottらはそれらの内容についても訴訟手続において争っています。

報告書の提出後、訴訟のスケジュールが設定されて手続が進行しておりますが、現時点においては損失を合理的に見積ることは困難な状況であるため、引当金は計上していません。

（インドにおける競業避止義務違反に基づく損害賠償請求等に関する係争について）

2025年１月31日、インドのKirloskar Brothers Limited（以下、KBL）及び同社と合弁により設立したKirloskar Ebara Pumps Limited（以下、KEPL）より、当社及びインド子会社２社（Ebara Machinery India Private Limited、Elliott Ebara Turbomachinery India Private Limited）のインドにおける事業が、当社とKBLの間で締結されたKEPLに関する合弁契約書に規定された競業避止義務に違反しているとして、当該違反に基づいて生じた損害の賠償、インドでの事業の差止め等を求める仲裁申立てを受けました。現時点においては損失を合理的に見積ることは困難な状況であるため、引当金は計上していません。

（重要な後発事象）

（社債の発行）

当社は、2026年９月８日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月28日に第14回無担保普通社債を下記のとおり発行しました。

株式会社荏原製作所第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

（１）発行総額　　200億円
（２）発行価格　　各社債の金額100円につき金100円
（３）利率　　年2.801％
（４）払込期日　　2026年10月28日
（５）償還期日　　2031年10月28日
（６）償還方法　　満期一括償還
（７）資金使途　　投資資金及び設備投資資金の一部に充当予定

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款第38条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

（１）自己株式の取得を行う理由

自己資本水準の適正化ならびに中長期的な株主価値の向上を目的としています。

（２）取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

1,700,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　0.37％）

③株式の取得価額の総額

5,000百万円（上限）

④取得期間

2026年11月16日～2026年12月31日

⑤取得方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

３．その他

（１）セグメント情報

① 事業別　受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

（単位：億円）

	2025年12月期第３四半期	2026年12月期第３四半期			2026年12月期通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
精密・電子	2,010	4,266	2,255	112.2	6,000
エネルギー	1,509	1,689	179	11.9	2,200
建築・産業	1,883	2,236	353	18.8	2,800
インフラ	456	387	△69	△15.2	600
環境	933	1,203	269	28.9	1,350
その他	8	7	△0	△11.7	0
受注高　合計	6,801	9,790	2,988	43.9	12,950
売上収益					
精密・電子	2,233	2,935	702	31.5	4,250
エネルギー	1,593	1,448	△144	△9.1	2,050
建築・産業	1,734	1,949	215	12.4	2,650
インフラ	417	437	20	4.9	600
環境	648	680	31	4.9	980
その他	9	7	△1	△20.7	0
売上収益　合計	6,635	7,459	823	12.4	10,530
営業利益					
精密・電子	328	581	253	77.0	790
エネルギー	170	14	△156	△91.7	130
建築・産業	105	131	25	24.1	190
インフラ	36	47	10	29.4	60
環境	72	90	17	24.2	135
その他、調整	△19	△29	△9	―	△55
営業利益　合計	695	835	140	20.2	1,250
受注残高					
精密・電子	1,651	2,823	1,172	71.0	3,265
エネルギー	2,208	2,389	180	8.2	2,313
建築・産業	808	1,041	232	28.7	907
インフラ	807	773	△33	△4.2	834
環境	3,720	4,360	640	17.2	4,216
その他	0	0	0	196.2	1
受注残高　合計	9,196	11,389	2,192	23.8	11,540

② 精密・電子事業の製品別　受注高、売上収益の状況及び業績予想

第１四半期連結累計期間より、精密・電子事業のセグメントの区分を見直し、従来の「CMP」と「その他」を「装置」に統合し、サブセグメントを「装置」「コンポーネント」の２区分へ変更しています。これに伴い、前第３四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

（単位：億円）

	2025年12月期第３四半期	2026年12月期第３四半期			2026年12月期通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
装置	1,214	2,888	1,674	137.9	4,100
コンポーネント	796	1,377	581	73.0	1,900
精密・電子　計	2,010	4,266	2,255	112.2	6,000
売上収益					
装置	1,412	1,937	524	37.2	2,900
コンポーネント	820	998	177	21.7	1,350
精密・電子　計	2,233	2,935	702	31.5	4,250

（２）エリア別情報

① 所在地別（売上計上会社の所在地別に集計）

（単位：億円）

	2025年12月期 第３四半期		2026年12月期 第３四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	3,262	49.2	3,761	50.4	498
北米	1,311	19.8	1,258	16.9	△53
アジア(日本以外)	1,519	22.9	1,814	24.3	294
その他	541	8.2	625	8.4	84
合計	6,635	100.0	7,459	100.0	823
営業利益					
日本	279		443		164
北米	145		62		△82
アジア(日本以外)	195		265		69
その他	64		72		7
調整	10		△7		△18
合計	695		835		140

② 地域別（売上先の所在地別に集計）

（単位：億円）

	2025年12月期 第３四半期		2026年12月期 第３四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	2,240	33.8	2,395	32.1	155
中国	1,147	17.3	1,243	16.7	95
台湾、韓国 その他アジア	1,315	19.8	1,863	25.0	548
北米	896	13.5	868	11.6	△28
欧州	417	6.3	514	6.9	97
中東	375	5.7	285	3.8	△90
その他	243	3.7	288	3.9	45
合計	6,635	100.0	7,459	100.0	823

（３）精密・電子事業における工場の賃貸借契約締結

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、新光電気工業株式会社が株式会社ジャパンディスプレイから取得予定の茂原工場（千葉県茂原市）のうち、Ｊ１棟の一部区画を賃借することに関する定期建物賃貸借契約を決議し、同日付で契約を締結しました。

詳細は当社ウェブサイトにて掲載しております「精密・電子事業における工場の長期賃貸借契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。